



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL http://www.cbon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,512	△4.3	396	△56.0	435	△54.1	251	△56.7
26年3月期第3四半期	10,983	4.7	901	52.0	949	46.6	579	64.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	62.80	62.71
26年3月期第3四半期	141.60	141.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	11,481	8,818	76.8	2,194.79
26年3月期	11,860	8,828	74.4	2,217.27

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,812百万円 26年3月期 8,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
27年3月期	—	40.00	—		
27年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,258	△5.1	700	△48.9	733	△48.7	419	△50.1	104.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	4,269,600株	26年3月期	4,266,100株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	251,455株	26年3月期	284,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	3,999,319株	26年3月期3Q	4,092,259株

(注)当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数（平成27年3月期第3四半期 従業員持株会信託口72,500株、株式給付信託口178,796株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期決算レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 主要な設備	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部個人消費に弱さがみられるものの、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和策等により企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費マインドの低下や海外経済の下振れ懸念が景気を下押しするリスクとなっており、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画に基づき、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進しております。

当第3四半期累計期間におきましては、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、新宿ステーションスクエア等の人々が集まるスポットでのイベントプロモーションを行いました。また、従来より展開している異業種企業の顧客網を活用した来店誘導やWEBブランディングを継続することで、潜在的な顧客ターゲットにアプローチしてまいりました。さらに、物販やフェイシャルケア・ネイルメニュー等のクイックサービスを行うアンテナショップ「C' B O N B e a u t y O a s i s 新宿サブナード店」をオープンし、新しい顧客層へのアプローチを展開いたしました。

既存顧客につきましては、定番美容液をバージョンアップした『FPプログラム14Q』の増量キャンペーン(9月)をはじめ、季節に対応したキャンペーン等、定期的に店舗へご来店いただける企画の実施に加え、ポイントシステムの充実を図るため、フェイシャルケア以外のサービスを提供する店舗を順次拡大してまいりました。また、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上を常に意識した接客に努めてまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・4月：美白シーズンを目前に、透明感のある肌を目指すための美白スキンケアライン『ホワイトシリーズ』より、限定品の『ブライトアップマセ』を追加した期間限定セットを発売。
新たな顧客層へのアプローチを目指し、より身近に手にとって効果を実感してもらうため、通信販売をメインチャネルとしたスキンケアライン『アビリティシリーズ』を新発売。
- ・5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるサロン専用のスペシャルケアセット『SPA PJ-W』をバージョンアップし、期間・数量限定で発売。
- ・6月：4月の期間限定セット用に発売した『ブライトアップマセ』を通常製品として発売。
美と健康をサポートする甘酸っぱい4種のベリー味の健康飲料『酵素美人-紫』を新発売。
- ・8月：シミにピンポイントで働きかける美白用クリーム『ブライトクリームS』及び美白エッセンスとコラーゲンシートで、シミ多発ゾーンを集中ケアする『モイストリングルホワイトS/モイストリングルWシートS』をバージョンアップ。
- ・9月：肌リズムに合わせ2週間で集中ケアする美肌トリートメント美容液『FPプログラム14Q』をバージョンアップ。
- ・10月：様々なリンクルサインにアプローチし、ふっくらハリ肌へ導く『BXシリーズ』(化粧水・美容液の2アイテム)を新発売。
4月に新発売した『アビリティシリーズ』より、ハリと輝きを与える美容液『Cローション』と日焼け止め化粧下地『UVプロテクトベース』を新発売。
- ・11月：年々高まる男性の美容意識に応えるべく男性用スキンケア『オムシリーズ』を通信販売をメインチャネルとして新発売。
今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した健康飲料『葡萄美人-2014』を数量限定で発売。
- ・12月：トータルエイジングケア(年齢肌にハリやうるおいを与えること)機能を搭載した美顔器『美肌スペシャリスト5』、美顔器のために開発した美容液『リバイタライジングコンク』を新発売。美顔器のみ数量限定で発売。
生姜を使用した健康飲料『酵素美人-金』を数量限定で発売。

以上の販売活動を実施いたしましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動による顧客単価の減少や経費効率を重視した集客活動による新規顧客数の減少等の影響で、直営店舗における売上高は10,203,166千円(前年同期比4.3%減)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高10,512,941千円(前年同期比4.3%減)、営業利益396,382千円(前年同期比56.0%減)、経常利益435,391千円(前年同期比54.1%減)、四半期純利益251,169千円(前年同期比56.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は11,481,777千円となり、前事業年度末に比べて378,868千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末比477,268千円減)、売掛金の減少(前事業年度末比158,800千円減)、商品及び製品の増加(前事業年度末比94,720千円増)、仕掛品の減少(前事業年度末比34,897千円減)、建物の減少(前事業年度末比36,260千円減)、投資有価証券等投資その他の資産の増加(前事業年度末比246,577千円増)によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は2,662,784千円となり、前事業年度末に比べて369,057千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の減少(前事業年度末比105,834千円減)、未払法人税等の減少(前事業年度末比343,006千円減)、その他流動負債の増加(前事業年度末比51,686千円増)、長期借入金の減少(前事業年度末比46,887千円減)、株式給付引当金の増加(前事業年度末比50,166千円増)、その他固定負債の増加(前事業年度末比41,430千円増)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は8,818,993千円となり、前事業年度末に比べて9,810千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比90,245千円減)、自己株式の減少(前事業年度末比51,090千円減)、その他有価証券評価差額金の増加(前事業年度末比21,806千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ375,536千円減少し、当第3四半期会計期間末には1,565,454千円(前年同期比7.6%減)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は317,902千円(前年同期比48.0%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益431,886千円、減価償却費272,367千円、売上債権の減少158,800千円、仕入債務の減少105,834千円、法人税等の支払額475,750千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は360,226千円(前年同期比24.1%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出900,000千円、定期預金の払戻による収入1,001,732千円、有形固定資産の取得による支出256,928千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円、子会社株式の取得による支出93,587千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は333,212千円(前年同期比49.0%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出46,887千円、自己株式の売却による収入51,082千円、配当金の支払額339,912千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月31日付「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

(従業員持株会信託型E S O P)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型E S O P」（以下、「本制度」）の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「従業員持株会信託口」）が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当第3四半期会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は112,810千円、株式数は72,500株であります。また、四半期貸借対照表に計上された長期借入金の額は93,133千円であります。

(株式給付信託（J－E S O P）)

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J－E S O P）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「株式給付信託口」）が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第3四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,723	2,465,454
売掛金	1,350,815	1,192,014
商品及び製品	350,680	445,400
仕掛品	117,256	82,358
原材料及び貯蔵品	503,681	497,317
その他	432,857	414,974
貸倒引当金	△818	△721
流動資産合計	5,697,196	5,096,798
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,688,674	2,652,414
土地	1,378,554	1,378,554
その他(純額)	592,282	613,631
有形固定資産合計	4,659,511	4,644,599
無形固定資産	124,923	114,787
投資その他の資産		
その他	1,404,041	1,650,630
貸倒引当金	△25,026	△25,037
投資その他の資産合計	1,379,014	1,625,592
固定資産合計	6,163,450	6,384,979
資産合計	11,860,646	11,481,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,136	87,302
未払法人税等	473,958	130,951
賞与引当金	1,050	450
役員賞与引当金	16,300	8,250
ポイント引当金	457,704	444,002
その他	1,228,341	1,280,027
流動負債合計	2,370,490	1,950,983
固定負債		
長期借入金	140,020	93,133
株式給付引当金	16,994	67,160
資産除去債務	297,775	303,513
その他	206,562	247,992
固定負債合計	661,351	711,800
負債合計	3,031,842	2,662,784

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	469,425	472,436
資本剰余金	353,325	356,336
利益剰余金	8,484,514	8,394,268
自己株式	△523,329	△472,239
株主資本合計	8,783,935	8,750,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,388	62,195
評価・換算差額等合計	40,388	62,195
新株予約権	4,480	5,995
純資産合計	8,828,803	8,818,993
負債純資産合計	11,860,646	11,481,777

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,983,405	10,512,941
売上原価	2,015,569	2,137,949
売上総利益	8,967,836	8,374,992
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,099,769	3,075,050
その他	4,966,611	4,903,559
販売費及び一般管理費合計	8,066,380	7,978,609
営業利益	901,455	396,382
営業外収益		
受取利息	5,880	3,456
受取配当金	5,596	2,791
受取家賃	34,815	31,088
その他	3,072	2,715
営業外収益合計	49,365	40,052
営業外費用		
支払利息	897	471
社宅等解約損	623	435
その他	108	136
営業外費用合計	1,629	1,042
経常利益	949,191	435,391
特別利益		
固定資産売却益	894	836
投資有価証券売却益	46,315	—
特別利益合計	47,209	836
特別損失		
固定資産売却損	45	—
固定資産除却損	25,270	4,341
特別損失合計	25,316	4,341
税引前四半期純利益	971,084	431,886
法人税、住民税及び事業税	368,643	143,503
法人税等調整額	22,981	37,213
法人税等合計	391,624	180,717
四半期純利益	579,460	251,169

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	971,084	431,886
減価償却費	208,800	272,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△284	△85
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△8,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,653	△600
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△23,108	△13,702
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	50,166
受取利息及び受取配当金	△11,477	△6,248
支払利息	897	471
固定資産除却損	19,928	3,613
固定資産売却損益(△は益)	△848	△836
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,315	-
売上債権の増減額(△は増加)	78,861	158,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,126	△53,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,076	△105,834
その他	10,379	56,371
小計	1,025,962	784,862
利息及び配当金の受取額	13,835	9,145
利息の支払額	△656	△354
法人税等の支払額	△427,795	△475,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,347	317,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,001,732	△900,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,001,732
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△715,441	△256,928
投資有価証券の取得による支出	△35,639	△100,000
投資有価証券の売却による収入	220,254	-
子会社株式の取得による支出	-	△93,587
敷金及び保証金の差入による支出	△21,648	△6,411
敷金及び保証金の回収による収入	8,245	1,677
保険積立金の解約による収入	38,221	-
その他	△16,898	△6,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,639	△360,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,249	△46,887
自己株式の売却による収入	58,194	51,082
自己株式の取得による支出	△359,410	-
配当金の支払額	△336,968	△339,912
ストックオプションの行使による収入	34,034	5,390
その他	△1,090	△2,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,489	△333,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△516,781	△375,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,331	1,940,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,693,549	1,565,454

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 主要な設備

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

① 当第3四半期累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額 (千円)	完成年月
新宿サブナード店 (東京都新宿区)	店舗	21,452	平成26年10月

(注) 1. 店舗の帳簿価額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。